

「がん対策の理解」に関するアンケート結果の要約および今後の対応策

一般社団法人日本がん治療認定医機構

理事長 大江裕一郎

本調査は、がん治療認定医を対象に「がん対策の理解」を把握することを目的としたものである。回答者数は2,425人で、回答者属性は幅広い年代や認定医歴が含まれており、世代ごとの特徴も分析可能であった。

制度的枠組みの認知度を見ると、がん対策基本法を「完全に理解している」と答えた割合は5%以下にとどまり、多くは「少し知っている」または「おおよそ理解はしている」に集中した。医師の役割についても同様の傾向であった。さらに、第4期基本計画の全体目標に関しては、「全く知らない」が約25%に達し、制度全般の認知度は不十分といえる。

各構成要素の「重要度」と「理解度」を比較すると、一次予防や二次予防は「とても重要と思う」との回答が45%以上と高く、がん対策・患者支援や人材育成の強化も同様に重要度が高かった。一方で、希少がん・難治性がんや小児・AYA世代対策では「重要」との認識は比較的高いものの、「十分に理解している」と答えたのは30%以下にとどまった。がん教育及びがんに関する知識の普及啓発、がん研究の推進といった基盤整備も「重要」とは評価されながら、理解度は約20%と低く、重要性和理解度の乖離が顕著にみられた。

教育機会については、「これまで学ぶ機会があった」と回答したのは全体の約20%にとどまった。学びの機会としては「ネット検索」(約50%)、「学術集会のセッション」(約40%)、「教育セミナー」(約30%)が挙げられた。一方で教育機会がなかった回答者からは「動画」「専門の教育セミナー」「学術集会のセッション」といった機会を希望する声が多かった。

「第4期がん対策推進基本計画以外で必要と考える追加コンテンツ」と「改善が必要な施策」について、自由記載から年代ごとの特徴が明確に示された。前者では、若年層は予防教育や告知訓練、SNSを活用した発信、患者QOL向上に資する学習内容を重視し、中年層は医療経済・社会保障・人材育成に関心を寄せた。高齢層はACP、老年医学、在宅・緩和、政策実装を重視した。後者では、若年層は検診受診率の向上や人材確保を求め、中年層はタスクシフト、診療報酬、病院経営改善を中心に提案した。さらに高齢層では予防、公衆衛生施策、患者参画、財政基盤確保が強調され、70歳以上では政策実効性や国際比較への提言もみられた。両者を通じ、世代特性に応じた教育と制度設計の必要性が示唆された。

年代別に見ると、がん対策基本法と第4期がん対策推進基本計画の認知度は、30、40歳代

で「全く知らない」「少しは知っている」が過半数を超え、60 歳代では「おおよそ理解はしている」「完全に理解している」が過半数を占める結果となり、年代が上がるほど理解度が高い傾向がみられた。

各構成要素の重要度・理解度については、すべての年代で概ね高い重要性が認識されていたが、理解度には差があり、若年層ほど「全く知らない」割合が高かった。

教育機会については、40 歳未満で「あり」が約 13%と最も低く、年齢とともに増加し 60 歳代では約 32%に達した。教育機会の内容では、若年層は「教育セミナー」「動画」の割合が高く一方、高齢層は「ネット検索」「学術集会のセッション」の割合が高い傾向がみられた。

総じて、本調査は「がん対策の理解不足」「重要度と理解度の乖離」「世代別の課題意識の違い」を明示し、今後は教育機会の拡充と世代特性に応じた施策設計が不可欠であることを示した。

今後の対応策

テキスト・カリキュラム改訂検討会、教育委員会、理事会で承認された方針を下記に示す。

■ 「がん対策」に関する新規項目の追加方針

がん対策基本法およびがん対策推進基本計画の内容を、研修カリキュラム総論の「ゼロ項」として新設する方針。

■ 既存カリキュラムの改訂

既存の「がんの疫学・がん検診」項目から「がん対策基本法の概要」に関する記述を削除し、新設するゼロ項に内容に移管する。

■ 対応策

この新体制で来年度のテキスト制作・セミナー開催・試験を実施する。

2025 年 11 月吉日